

意見書（素案）

高齢化社会における社会教育について

1. これまでの経過

平成 26 年 2 月に開催した第 33 期第 2 回社会教育委員会会議において、少子高齢化が進行する社会における本市の社会教育行政が果たすべき役割等について明らかにしていく必要があるとして、「高齢化社会における社会教育」を第 33 期社会教育委員会会議の検討テーマとして選択した。

平成 26 年 5 月には、検討に先立ち、本市の社会教育現場の状況を知るため、市内の社会教育施設等の見学会を行った。

平成 26 年 7 月の第 3 回社会教育委員会会議では、施設見学の感想や意見の交換を行った。

2. 検討にあたっての考え方

一般に 65 歳以上の人口が総人口に占める割合（高齢化率）が 7%を超えると高齢化社会、14%を超えると高齢社会、21%を超えると超高齢社会と分類される。

平成 25 年度の本市の高齢化率は、23.0%（国全体では平成 25 年で 25.1%）であり、今後の人口推計を見ると、平成 50 年度には本市の高齢化率は 33.9%に達する見込みである。

本市においては、高齢化とともに、少子化の傾向も見られ、平成 25 年度の本市の人口に占める 14 歳以下の年少人口の比率は 14.0%で、平成 50 年度には 10.8%になると予測されており、現在枚方市民は少子高齢化が進行する社会に暮らしている。

このように高齢化社会の問題は、本市においては少子化社会の問題でもあり、また少子化は同時に人口減少と生産年齢人口（15～64 歳）の減少をもたらす。

高齢化社会における社会教育を検討するに際しては、その対象を高齢者に限定することなく、高齢化が進行する社会の中で、子どもから高齢者に至る全ての世代と共に障害者や外国人など地域で生活する全ての人を対象として、どのような社会教育行政を今後行っていくべきかを検討することが求められている。

現在本市の社会教育行政が担っている内容は、次のとおりである。

- *社会教育における成人教育（人が地域で生活するのに必要な基礎的な知識や技術等の教育）
- *文化活動の育成、図書館サービス
- *文化財保護の啓発と歴史の伝承
- *スポーツ振興

これらの内容は、平成 18 年の生涯学習推進体制の再編時に、本市における社会教育行政の役割を「生涯学習推進の一翼として捉え、学習する主体を育てる基礎的な部分を担う」と定めたことを踏まえ決定したもので、当初青少年教育も含まれていたが、平成 24 年度の機構改革の際に、青少年教育が総合行政部門の所管となり現在に至っている。

高齢化社会における社会教育のあり方を検討するにあたっては、より効果的な社会教育行

政を進める観点から、この枠組みについても検討を加え、少子高齢化が進行する社会の中で、市民誰もが生き生きと生きられる社会の構築に向けて、本市の社会教育が担うべき役割や今後進むべき方向を明らかにしていくことが必要である。

3. 高齢化社会の現状と問題点

(1) 高齢化社会の現状

①日本の状況

内閣府の平成 26 年度版「高齢社会白書」によると、平成 25 年 10 月 1 日現在の日本の総人口は 1 億 2,730 万人で、そのうち 65 歳以上の高齢者人口は 3,190 万人と過去最高となっている。高齢化率（総人口に占める 65 歳以上の人口の割合）は、25.1%である。一方、生産年齢人口（15 歳から 64 歳人口）は、32 年ぶりに 8,000 万人を下回り、7,901 万人である。

さらに、総人口が減少する中で、高齢化率はその後も上昇を続け、平成 32(2020)年には 29.1%に、平成 52(2040)年には 36.1%に、そして平成 72(2060)年には 39.9%に上昇(2.5 人に 1 人が 65 歳以上)すると推測される。

この状況から、平成 32(2020)年には高齢者 1 人に対し、生産年齢人口、2.0 人で、平成 52(2040)年には 1.5 人で、そして平成 72(2060)年には 1.3 人で支えることとなる。

このように、日本はどの国もこれまで経験をしたことがない高齢化社会を迎えようとしている。

②枚方市の状況

「ひらかた高齢者保健福祉計画 2 1」によると、枚方市における人口は平成 21(2009)年度をピークに減少傾向にあるが 65 歳以上の総数は毎年上昇を続けており、平成 23(2011)年度には高齢化率が 21.0%となった。今後も高齢者人口並びに高齢化率の増加傾向は続き、平成 27(2015)年度には、高齢化率が 25%を超え、市民の 4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者になる見込みである。さらに、枚方市人口推計調査報告書（平成 26 年 1 月）によると、10 年後の平成 35(2023)年には 28.6%、20 年後の平成 45（2033）年には 30.9%と、30 パーセントを超えることが予測される。

一方、0～14 歳の比率は、少子化傾向により、平成 25 年では 14.0%なのに対し、10 年後の平成 35（2023）年には、11.8%に、20 年後の平成 45（2033）年には 10.8%となっている。

また、「枚方市子ども・子育て支援事業計画」によると、年少人口（0 歳から 14 歳）割合については、全国平均及び大阪府の数値より若干高いものの、減少傾向となっており、平成 22(2010)年は 13.7%となっている。

このように、枚方市は総人口・児童人口ともに、今後は緩やかに減少が続く見込みである。

(2) 高齢化社会の問題点と課題

①問題点

高齢化社会の問題点としては、2の検討にあたっての考え方も示したとおり、少子高齢化が原因となって生じる問題が考えられる。

一つは、生産年齢人口が高齢者を支える割合の増加によりもたらされる、成長性の乏しい“低成長時代”を迎えるにあたり、今の経済的な豊かさが脅かされることである。

いま、結婚しない人がたくさんいる。なぜ結婚しないかという理由は、経済的な問題が主要要因の一つと考えられる。結婚したからといっても、子どもができて経済的負担が増えるのに対して、子どもを育てることに対する社会的保障が追いついておらず、なおかつ将来的な不安も大きいことが一番の原因との意見がある。

このような状況で少子化がより一層進行し、2060年には1人が1人を支える時代となる中で、地域社会での社会教育やボランティアなどの活動を誰がどのように担い行っていくかが大きな問題となることが考えられる。

二つ目は、地域社会を支える、地域コミュニティの衰退である。

実際に、ある市の市街地のマンションでは、マンション全体が自治会に入ることを拒否していて、マンションの住民は、地域の餅つきであるとか盆踊りであるとか、そういったものは全く声かけもされていない状態のところもあると聞く。

また、ひとり暮らしが多くなっており、以前のように二世帯で生活している家庭は減ってきている。また、空き家も増えている。

このような中で、隣近との関係が希薄化したり、地域では子どもたちの声を聞くことが減っている状況もある。

一方で、枚方市は、自治会加入率が70パーセント台を維持しており、特に高齢者においては活発に地域コミュニティや老人会、学校行事等に多く参加している状況がある。

このような中で、挨拶等のコミュニケーションを通じて、顔見知りが増え、地域の防災に生かす取り組みにつながっているところもある。

しかし、全体的にはコミュニティ意識が希薄化し、年々、自治会加入率が低下している現状で、地域間の温度差や、活動をずっと同じ方が担っていたり高齢化が目立っている状況がある。

三つ目は社会生活における「つながり」の希薄化である。

団塊の世代をはじめ、高齢者は地域で積極的に活動している方や、つながりを求めてボランティア活動などへ参加する方もある一方で、様々な講座や活動に参加はしているが、それを生かして何をしていいかわからない、という声も聞く。市や地域の講座や行事には多くの方が参加するが、それが地域活動にまではなかなかつながっていない。

また、地域の子どもが参加する行事などには、保護者や地域の高齢者の方が参加するが、その他の行事には子どもの参加は大変少なく世代のつながりがいない状況である。

さらに、地域コミュニティの衰退とも重なるが、PTAや地域の役員などを引き継ぐ担い手が減少しており、活動を安心して後々につないでいく仕組みを維持することも難しさを増している。

②課題

それでは、上記の問題点の解決に向けた社会教育行政の課題を整理する。

まず、生産年齢人口が高齢者を支える割合の増加によりもたらされる、成長性の乏しい“低成長時代”を迎えるにあたり、今の経済的な豊かさが脅かされることについてである。

この問題に対する課題としては2つが考えられる。一つは、高齢者に対して社会参加に必要な技能等を身につけてもらう場をつくることによって、生産者年齢を逆に引き上げていくことである。現に、70歳を超えても元気に働き続けている方もおられる。健康の維持・増進に向けた積極的な取り組みをベースとして、できるだけ生産にかかわってもらって、ある程度自分自身を支えてもらう仕組みを構築していくことが求められる。

もう一つは、若い人たちに一人でも多く枚方市に住んでもらうための仕組みをつくることである。たとえば、枚方市に住んでいる、また、他市からきている若い人たちが、枚方の良さ、歴史などを高齢者の先輩に聞く場を通じて、枚方市で子どもを生んで育てたいと思える環境をつくることが考えられる。

次に、地域社会を支える、地域コミュニティの衰退についてである。

これからは、地域コミュニティというものを形成していく新たな広がりが必要ではないかと考える。そういう、まちづくりの「てこ」になるものを、社会教育行政の中で検討・構築していく必要があると考える。

その答えのひとつが、地域の学校と子どもたちを中心にして、高齢者と子育て世代を繋ぎ、活動に結び付けていくことである。

問題点においても少し触れたが、防災に関しては地域全体で考えていかななくてはならない問題である。防災訓練を校区で実施しているが、一度参加をしてみるとどれだけ大切なものかということが実感できる。避難所が学校ということもあるので、子どもたちを中心に、防災という観点から高齢者や子育て世代まで広げられるような、地道な取り組みを続けることが必要ではないかと考える。

また、地域ではリタイヤされている方が増えており、地域の行事にたくさん参加されている。地域の学校や公共施設を活用して地域の行事を大切にしながら、子どもたちを中心に地域の住民を取り込んでいくことも大切だと考える。

三つ目は社会生活における「つながり」の希薄化に対してである。

地域では元気な高齢者が多くおられるので、高齢者の生きがいつくりとも関連させながら、地域づくりにおいて、何か子育て世代と結びつける仕掛けが必要だと考える。何故ならば、子どもたちの参加活動を促進することによって、その親である子育て世代が、必ず活動に参加するからである。

このことは、先にも述べたとおり、地域の学校や公共施設、様々な行事を活用し、子どもたちを中心とした交流の場を提供して、その中で活動を安心して後々につないで行くということであり、今後はその仕組みを作っていくことが必要である。

また、高齢者は、様々な講座や活動に参加しているが、そこで得た知識や技術をどのように地域社会に活かしていったらいいのか分からないとの声がある。この力を地域づくりにどうつなげていくかが課題である。そのためには、活動の組織作りや啓発・学習の場の提供が必要であると考えられる。

4. 課題の解決に向けた取り組み